

# 2022年度 第2四半期決算について

---

2022年11月10日

中国電力株式会社

# 目次

I. 2022年度 第2四半期決算	.....	① ~ ⑦
II. 2022年度 業績予想・配当予想	.....	⑧ ~ ⑩
(参考) 2022年度 第2四半期決算 主要ポイント および 当社グループの取り組み	.....	⑪ ~ ⑬
(参考) 2022年度 第2四半期決算 補足データ	.....	⑭ ~ ⑳
電気料金の見直しについて	.....	㉒ ~ ㉔
最近のトピック	.....	㉗ ~ ㉙

# I . 2022年度 第 2 四半期決算

- **売上高（営業収益）**は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や電力市場価格等の上昇に伴う他社販売電力料の増加などから、7,497億円と前年同期に比べ2,642億円の**増収**となりました。
- 営業損益は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響などにより、731億円の損失となり、前年同期に比べ758億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常損益**は685億円の損失となり、前年同期に比べ740億円の**減益**となりました。
- 濁水準備金を取崩し、特別損失を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は560億円の純損失となり、前年同期に比べ625億円の減益となりました。

# 1 - 2. 連結業績概要

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
売上高	7,497	4,854	2,642	54.4%
営業利益	▲731	27	▲758	—
経常利益	▲685	55	▲740	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲560	65	▲625	—

## 2. 連結損益計算書

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	7,683	4,955	2,728
売上高（営業収益）	7,497	4,854	2,642
営業外収益	185	100	85
経常費用	8,368	4,900	3,468
営業費用	8,229	4,827	3,401
営業外費用	139	72	66
営業利益	▲731	27	▲758
経常利益	▲685	55	▲740
渴水準備金	▲4	2	▲6
特別利益	—	21	▲21
特別損失	86	—	86
法人税ほか	▲207	9	▲216
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲560	65	▲625

注：2022年度第2四半期の特別損失に、「火力発電所廃止損失」86億円を計上しております。

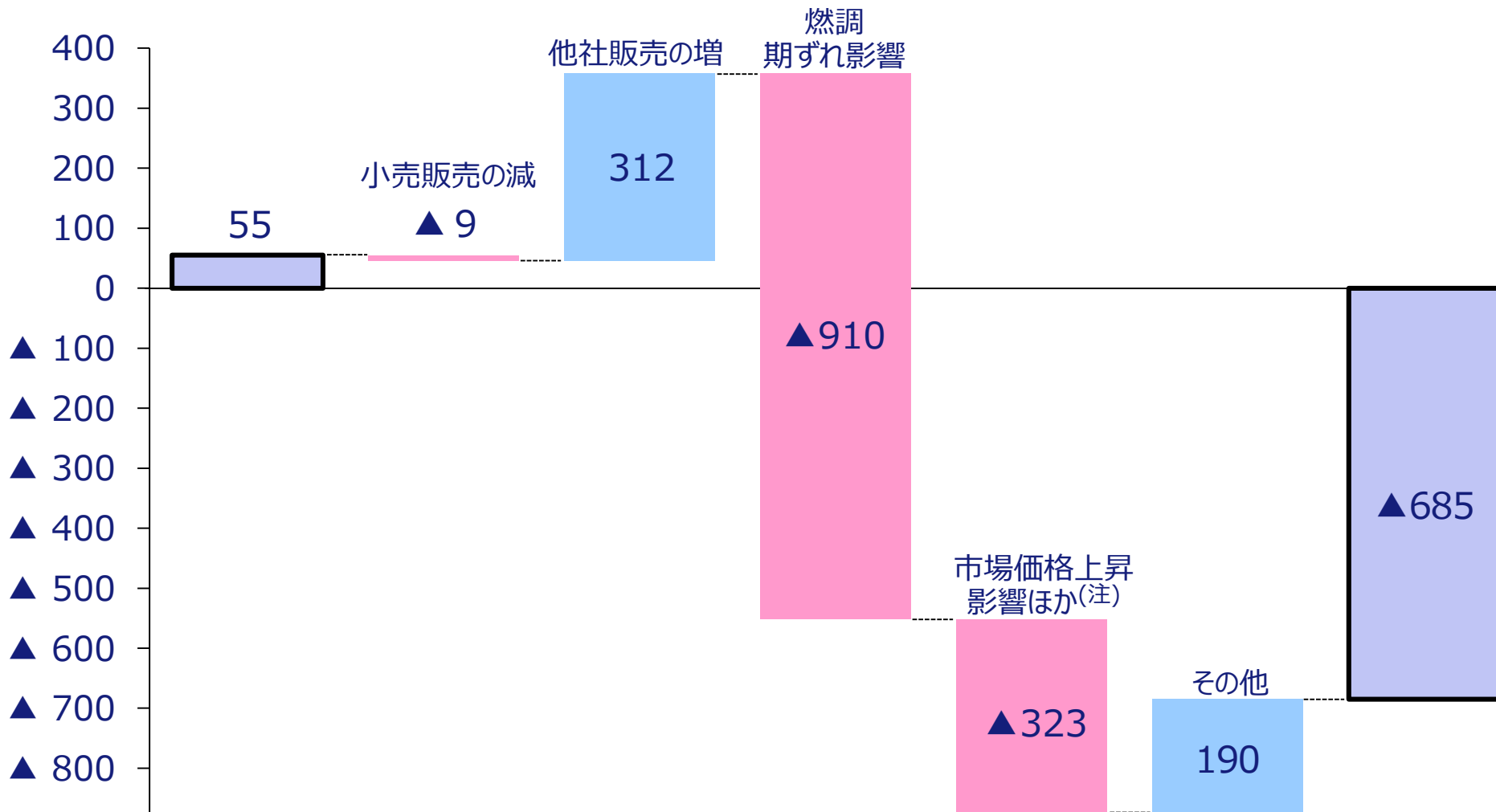
# 3. 連結経常利益の変動要因

2021年度  
第2四半期

連結経常利益 ▲740億円

2022年度  
第2四半期

(億円)



注：再生可能エネルギー固定価格買取制度における回避可能費用の増加影響を含む

## 4. 総販売電力量

- 総販売電力量は、272.6億kWhと前年同期に比べ0.9%の増加となりました。
- 小売販売電力量は、224.7億kWhと前年同期に比べ0.6%の減少となりました。
- 他社販売電力量は、47.9億kWhと前年同期に比べ8.3%の増加となりました。

(単位：億kWh)

		2022年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
総販売電力量		272.6	270.2	2.4	0.9%
小売販売電力量	電灯	70.7	71.7	▲1.1	▲1.5%
	電力	154.0	154.3	▲0.3	▲0.2%
	計	224.7	226.0	▲1.3	▲0.6%
他社販売電力量		47.9	44.2	3.7	8.3%

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力に係る小売販売電力量及びインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含みません。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。



# 5. 発電電力量

- 発電電力量は、290.2億kWhと前年同期に比べ0.5%の増加となりました。
- 自社の水力発電は、17.7億kWhと前年同期に比べ17.2%の減少となりました。
- 自社の火力発電および他社受電は、水力発電の減少や総販売電力量の増加などにより増加しました。

(単位：億kWh)

	2022年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) /B
発電電力量	290.2	288.6	1.6	0.5%
自 社	153.3	150.2	3.1	2.1%
(出水率)	(73.9%)	(119.0%)	(▲45.1%)	
水 力	17.7	21.3	▲3.7	▲17.2%
火 力	135.6	128.8	6.8	5.3%
(設備利用率)	( - )	( - )	( - )	
原 子 力	-	-	-	-
新エネルギー等	0.1	0.0	0.0	47.1%
他 社 受 電	146.1	142.9	3.2	2.2%
揚 水 動 力	▲9.3	▲4.6	▲4.7	103.9%

注1：中国電力の発電電力量を記載しています。

注2：島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。

注3：他社受電は、インバンス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載しています。

注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

注5：発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。

# 6. セグメント情報概要

- 総合エネルギー事業は、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や電力市場価格等の上昇に伴う他社販売電力料の増加などから増収となりました。また、燃料費調整制度の期ずれ影響などから減益となりました。
- 送配電事業は、需給調整に係る費用の増加などから減益となりました。

(単位：億円)

		2022年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	7,063	4,496	2,566
	営業利益	▲704	▲47	▲657
送配電事業	売上高	2,857	1,815	1,042
	営業利益	▲48	56	▲105
情報通信事業	売上高	214	207	6
	営業利益	22	12	9
その他	売上高	445	466	▲21
	営業利益	5	9	▲4
調整額	売上高	(▲3,082)	(▲2,130)	▲951
	営業利益	(▲6)	(▲4)	(▲1)
合計	売上高	7,497	4,854	2,642
	営業利益	▲731	27	▲758

## Ⅱ. 2022年度 業績予想・配当予想

# 1. 連結業績予想の概要 (2022年9月13日公表 注1) 8

- 売上高（営業収益）については、総販売電力量の減はあるものの、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などから、増収を見込んでいます。
- 利益については、燃料価格上昇による燃料費調整制度の期ずれ差損の拡大に加え、一部料金メニューにおいて燃料費調整単価に上限が設定されており、燃料価格の上昇を電気料金に反映できない影響などから、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益を見込んでおり、いずれも過去最大の赤字になる見込みです。

(単位：億円)

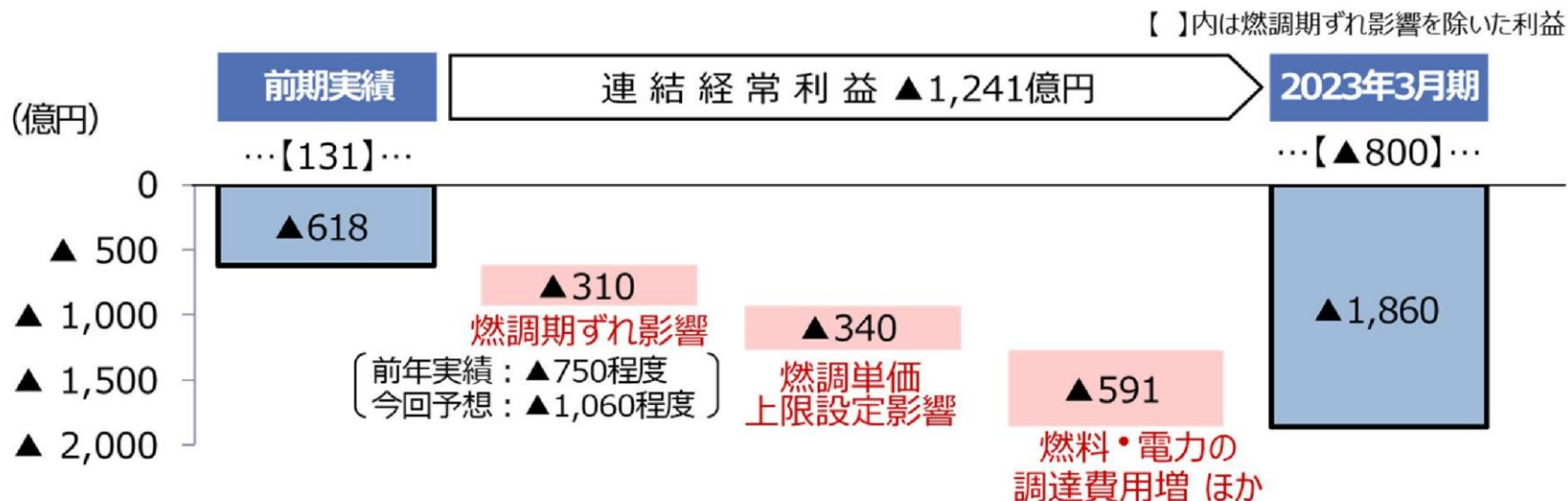
	2022年 今回予想 (A)	2021年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	16,200	11,366	4,833
営業利益	▲1,800	▲607	▲1,192
経常利益	▲1,860	▲618	▲1,241
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲1,390	▲397	▲992

自己資本比率	13%程度 (14%程度(注2))	17%	
--------	----------------------	-----	--

注1：業績予想および配当予想の修正ならびに電気料金の取り扱いについて <https://www.energia.co.jp/press/2022/14286.html>

注2：発行済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率

## 2. 連結業績予想の変動要因、前提となる主要緒元



### ◀前提となる主要諸元 (2022年9月13日公表) ▶

	2022年度 今回予想	2021年度 実績
総販売電力量 (億kWh)	560	564.3
為替レート (インターバンク) (円/\$)	133	112
全日本原油CIF価格 (\$/b)	101	77.2
原子力設備利用率 (%)	-	-

### ◀諸元変動による原料費への影響▶

(単位: 億円)

	2022年度 今回予想	【参考】 2021年度 実績
為替レート (1円/\$)	56	29
全日本原油CIF価格 (1\$/b)	17	18
出水率 (1%)	6	3
原子力設備利用率 (1%)	12	7

注1: 総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値です。

注2: 総販売電力量には自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバンス・調整電源にかかる他社販売電力量は含みません。

### 3. 配当予想（2022年9月13日公表）

- 2022年度の配当については、今年度の業績予想が連結、個別ともに過去最大の赤字であり、連結は2期連続の赤字、個別は3期連続の赤字となることなどを踏まえ、収支や財務の状況を総合的に勘案した結果、無配とすることとしました。

《配当の状況》

（単位：円／株）

	2022年度	2021年度
中 間	0円	25円
期 末	0円（予想）	15円
計	0円（予想）	40円

(参考) 2022年度 第2四半期決算 主要ポイント  
および 当社グループの取り組み

# 1. 損益計算書関係・貸借対照表関係【連結】

		2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期
損益計算書関係	決算概要	4年ぶり 増収 (2642億円) 減益 (▲740億円)	6年ぶり 減収 (▲1585億円) 減益 (▲391億円)
	売上高	7,497億円(注1)	4,854億円(注1)
	営業利益	▲731億円 (第23位)	27億円 (第20位)
	経常利益	▲685億円 (第23位)	55億円 (第19位)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲560億円 (第23位)	65億円 (第16位)

		2022年度 第2四半期	2021年度
貸借対照表関係	総資産	3兆9,585億円	3兆5,669億円
	純資産	5,738億円	6,084億円
	自己資本比率	14.3% (16.9%(注5))	17.0%
	有利子負債残高	2兆9,562億円	2兆5,277億円

注1：2021年度第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用し、過去の売上高との比較の有意性が失われたことから、売上高の順位は記載していない。

注2：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注3：2000年度からの順位。

注4：順位は各決算時点での過去の金額との単純比較。

注5：調達済のハイブリッド社債とトランジション・リンク・ハイブリッド・ローンのうち1,000億円を自己資本とした場合の自己資本比率



### ■ 主要諸元

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期
為替レート (インターバンク)	134円/\$	110円/\$
原油C I F 価格 (全日本)	111.9\$/b	70.3\$/b
海外炭C I F 価格 (全日本)	342.8\$/t	125.9\$/t
原子力設備利用率	—	—

注：2022年度 第2四半期の原油および海外炭C I F 価格は速報値

- 当社グループは、2020年1月にグループ経営の「目指す姿」や「その実現に向けた取り組みの方向性」を示すため、2030年をターゲットとする経営ビジョンを策定しました。
- このグループ経営ビジョン実現に向けた実行計画として、Action Plan（経営計画の概要）を毎年、公表しています。
- また日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。
- 下記の資料から当社グループの「目指す姿」に向けた取り組みを、ぜひご確認ください。
  - ✓ 中国電力グループ経営ビジョン  
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html>
  - ✓ Action Plan（経営計画の概要）  
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html>
  - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦  
[https://www.energia.co.jp/tokusetu\\_site/carbon-neutral/index.html?topbnr=cn2050](https://www.energia.co.jp/tokusetu_site/carbon-neutral/index.html?topbnr=cn2050)
  - ✓ 中国電力グループ統合報告書  
<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html>

(参考) 2022年度 第2四半期決算 補足データ

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
営業活動C F (収入)	▲1,159	▲346	▲812
投資活動C F (支出▲)	▲977	▲1,083	105
フリーC F	▲2,137	▲1,429	▲707
財務活動C F	4,161	1,564	2,597
現金及び現金同等物 (増減額)	2,043	134	

# 2-1. 収支概要 (中国電力)

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	7,125	4,531	2,593
売上高 (営業収益)	6,754	4,315	2,439
電気料金収入	4,698	3,375	1,322
その他	2,056	939	1,116
営業外収益	370	216	154
経常費用	7,649	4,431	3,218
営業費用	7,515	4,366	3,149
人件費	211	210	0
(再掲) 退職給与金	3	3	▲0
原料費	4,819	2,069	2,749
燃料費	2,049	864	1,185
他社購入電力料	2,769	1,205	1,564
修繕費	171	191	▲20
減価償却費	169	146	23
接続供給託送料	1,392	1,189	202
その他	751	558	193
営業外費用	133	64	69
経常利益 (営業利益再掲)	▲524 (▲760)	100 (▲51)	▲624 (▲709)
濁水準備金	▲4	2	▲6
特別損失	86	-	86
法人税ほか	▲215	▲13	▲201
四半期純利益	▲391	111	▲502

# 2-2. 収支概要（中国電力ネットワーク）

（単位：億円）

	2022年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	2,858	1,815	1,042
売上高（営業収益）	2,853	1,810	1,042
託送収益	1,740	1,436	303
その他	1,113	373	739
営業外収益	4	4	▲0
経常費用	2,926	1,783	1,143
営業費用	2,901	1,755	1,146
人件費	234	253	▲19
(再掲) 退職給与金	5	6	▲1
原料費	1,686	557	1,128
燃料費	12	10	2
他社購入電力料 等	1,673	547	1,126
修繕費	237	245	▲8
減価償却費	192	180	11
その他	550	518	32
営業外費用	25	27	▲2
経常利益 （営業利益再掲）	▲68 (▲47)	32 (55)	▲100 (▲103)
特別利益	—	21	▲21
法人税ほか	▲19	15	▲34
四半期純利益	▲49	38	▲88

# 3. 総販売電力量の月別推移

## ■ 2022年度 第2四半期実績

(単位：億kWh)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小売販売電力量	37.4 (▲1.3%)	33.1 (▲4.2%)	33.6 (▲3.6%)	38.6 (1.0%)	41.6 (▲0.4%)	40.4 (4.2%)	224.7 (▲0.6%)	-	-	-	-	-	-
電灯	13.4 (▲2.9%)	10.4 (▲8.2%)	9.2 (▲6.4%)	11.6 (3.3%)	13.2 (▲4.2%)	13.0 (9.6%)	70.7 (▲1.5%)	-	-	-	-	-	-
電力	24.0 (▲0.3%)	22.7 (▲2.2%)	24.4 (▲2.5%)	27.1 (0.1%)	28.4 (1.5%)	27.5 (1.9%)	154.0 (▲0.2%)	-	-	-	-	-	-
他社販売電力量	6.0 (▲5.3%)	7.1 (8.9%)	7.6 (11.7%)	9.3 (16.8%)	9.3 (5.2%)	8.5 (10.9%)	47.9 (8.3%)	-	-	-	-	-	-
総販売電力量	43.4 (▲1.9%)	40.3 (▲2.1%)	41.2 (▲1.1%)	47.9 (3.8%)	50.9 (0.6%)	48.9 (5.3%)	272.6 (0.9%)	-	-	-	-	-	-

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含みません。

注3：（ ）内は、対前年増減率を記載しています。

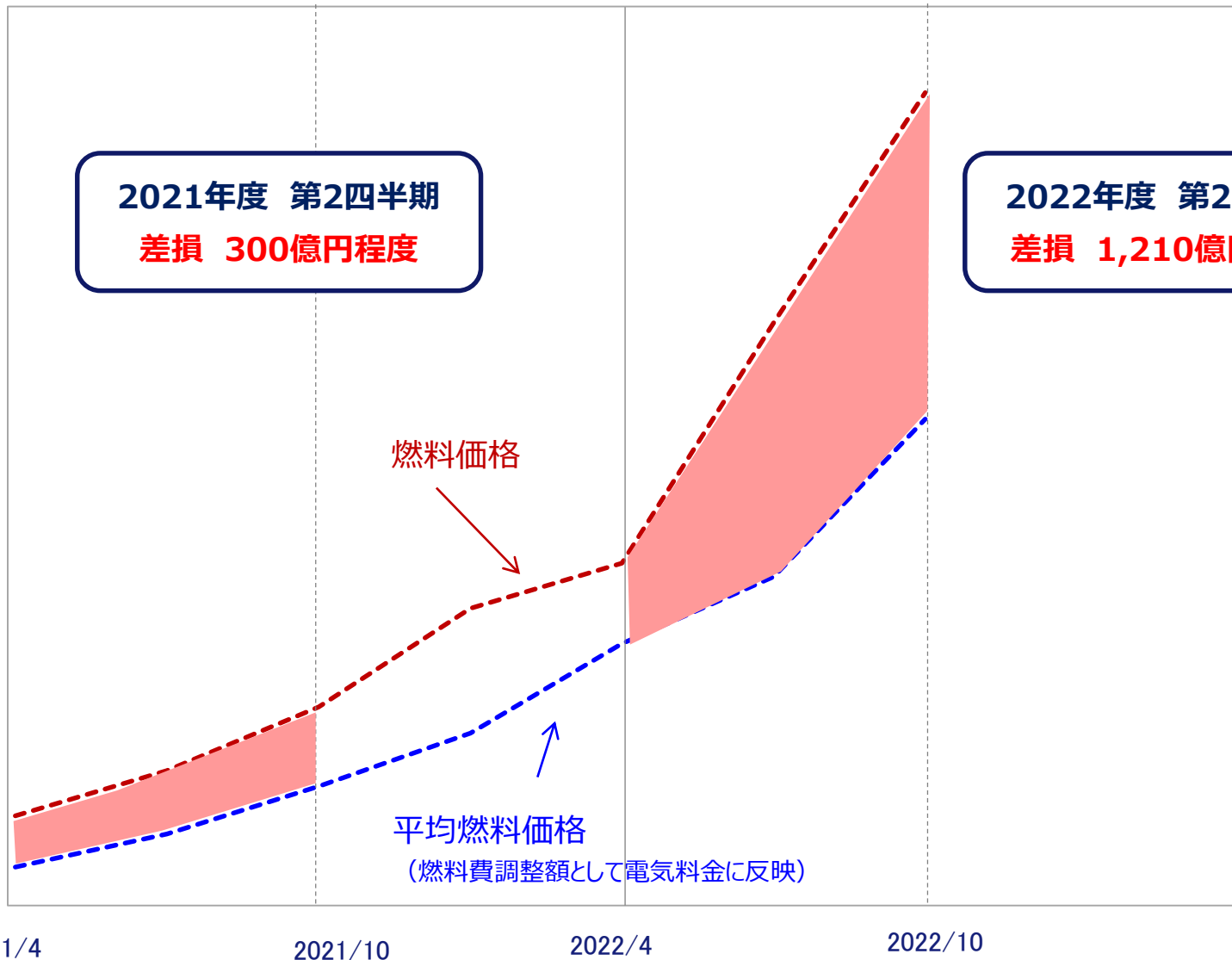
注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

## <参考> 月別平均気温実績 (広島地方気象台)

(単位：℃)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	16.4	20.0	24.2	28.1	29.2	26.0	-	-	-	-	-	-
平年差	1.6	0.4	1.0	0.9	0.7	1.3	-	-	-	-	-	-
前年差	1.0	0.5	0.4	0.5	1.8	1.0	-	-	-	-	-	-

# 4. 燃調期ずれ影響のイメージ



注：燃調期ずれ影響は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額です。



## （1） 調達数量

	単位	2022年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	22	10	12
石炭 ※	万 t	364	251	113
LNG ※	万 t	78	103	▲25

※販売分を含む

## （2） 消費数量

	単位	2022年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	16	11	5
石炭	万 t	298	232	66
LNG	万 t	57	79	▲22

# 6. 設備投資額

(単位：億円)

	中国電力			中国電力ネットワーク		
	2022年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	2022年度 第2四半期 (A)	2021年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資	426 (396)	394 (370)	31 (26)	232	241	▲8

注：（ ）内は、電源関係の設備投資を再掲しています。

# 7. 有利子負債・金利・支払利息

## (1) 有利子負債（連結）の内訳

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期末 (A)	2021年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	29,562	25,277	4,285
社債	11,610	10,314	1,296
長期借入金	13,734	12,402	1,332
短期借入金	934	680	253
コマーシャルペーパー	3,100	1,700	1,400
リース債務	183	180	3

## (2) 金利（中国電力）

	2022年度 第2四半期	2021年度
期中平均	0.48%	0.48%

## (3) 支払利息（中国電力）

(単位：億円)

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期
支払利息	49	48

# 電気料金の見直しについて

## 【参考】

- ・電気料金の見直しについて

<https://www.energia.co.jp/assets/2022/press/p22021028-5aUP.pdf>

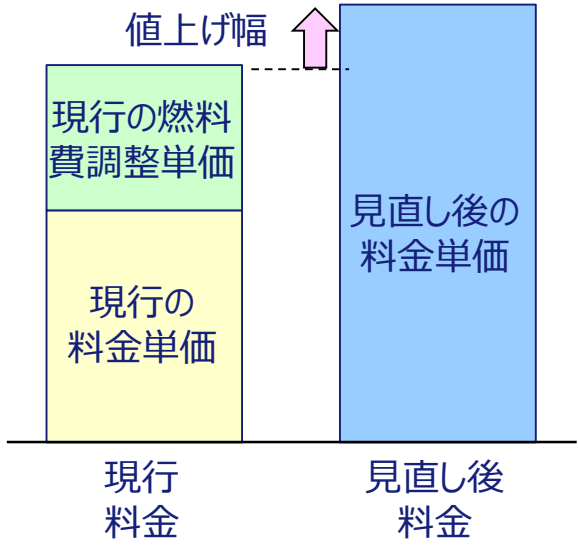
- ・経営効率化への取り組み

<https://www.energia.co.jp/assets/2022/press/p20221028-2-b.pdf>

# 【高圧・特別高圧のお客さま】 電気料金単価の見直し

- 燃料価格や電力市場価格の高騰に伴う燃料費調整には反映できない調達コストの増加や託送料金の見直しが予定されていること、安定供給のための継続した電源投資が必要であること等を踏まえ、経営効率化を最大限反映したうえで、2023年4月から、高圧・特別高圧向けの全ての電気料金単価を値上げします。
- 契約種別ごとのモデルケースでは、見直し前の水準から約16～17%の値上げになると試算しています。

【電気料金単価の値上げによる影響額】 ※2022年11月分料金的前提で比較

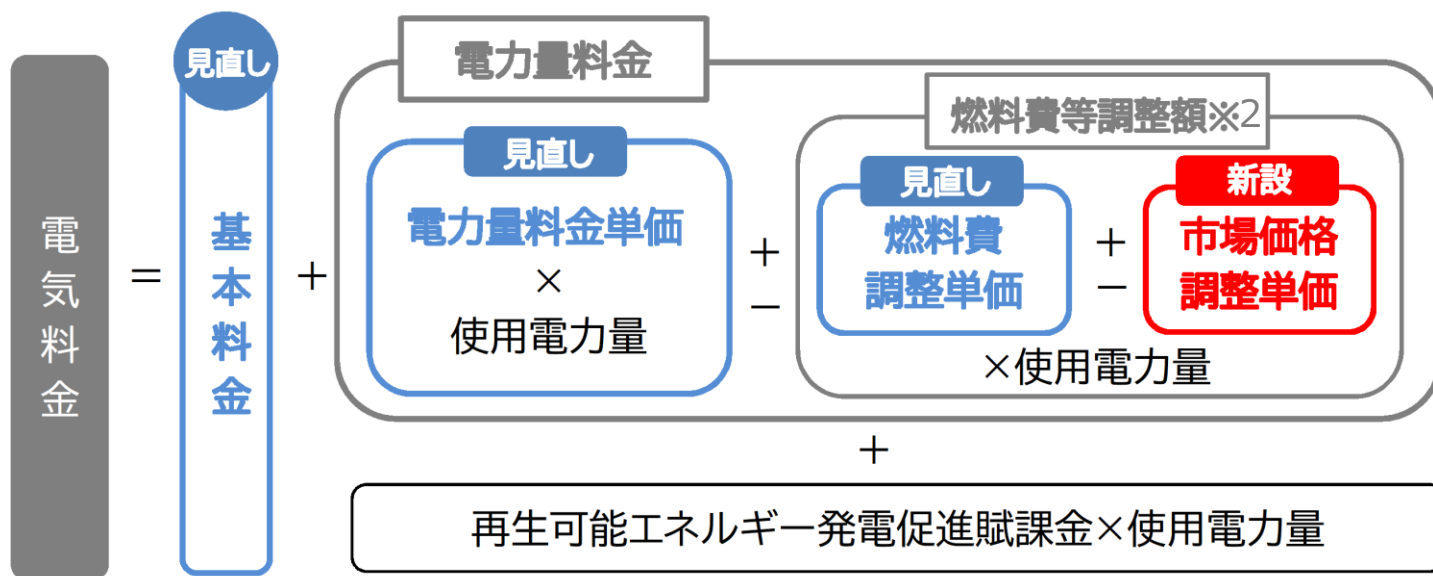


区分	モデル	見直し影響額
高圧業務用電力 (6kV)のお客さま	契約電力：100kW 月間電力量：22千kWh	+12万円 (+16.4%)
高圧電力A (6kV)のお客さま (産業用)	契約電力：100kW 月間電力量：19千kWh	+10万円 (+17.2%)
高圧電力B (6kV)のお客さま (産業用)	契約電力：1,000kW 月間電力量：280千kWh	+144万円 (+17.3%)
特別高圧電力A (20kV)のお客さま (業務用)	契約電力：3,000kW 月間電力量：840千kWh	+372万円 (+15.7%)
特別高圧電力B (20kV)のお客さま (産業用)	契約電力：5,000kW 月間電力量：1,700千kWh	+741万円 (+16.3%)

- ・消費税等相当額を含み、再生可能エネルギー発電促進賦課金を除く。
- ・現行料金には、2022年6月～8月の貿易統計価格にもとづく燃料費調整額を含む。
- ・見直し後料金には、中国電力ネットワーク(株)の託送供給等約款（2022年7月1日実施）に定める離島ユニバーサルサービス調整額（0.02円/kWh）を含む。
- ・力率は100%で算定。

- 2008年の高圧・特別高圧の料金見直し時の前提から、電源構成と燃料価格が大きく変化していることを踏まえ、燃料費調整額の諸元を最新値に置き換えます。
- また、固定価格買取制度（FIT）に基づく買取費用の変動※1を調整する「市場価格調整額」を新たに設定し、燃料費調整額と合わせ、「燃料費等調整額」として電気料金に反映します。

＜見直し後の電気料金の仕組み＞



※1 当社は、2012年に開始された固定価格買取制度（FIT）による再エネ電気の買取を行っており、FIT由来の電気が2023年度電源構成に占める割合は14%程度となる見込み。本制度では、発電事業者からのFIT買取に要する費用は、電力の調達コストに相当する費用を除いて国から交付されることとなる。本調達コスト相当の費用は、2021年度から電力市場価格に連動して算定されているが、その変動は、現在の燃料費調整額には反映されていない。

※2 離島ユニバーサルサービス調整額を含む。

# 【高圧・特別高圧のお客さま】 経営効率化への取り組み

■ 高圧・特別高圧の電気料金の見直しにあたっては、お客さまのご負担を少しでも軽減させていただくため、これまでの取り組みに加え電源設備形成を含めた経営全般にわたる効率化によるコスト削減効果350億円程度を織り込んでいます。

## 【高圧・特別高圧の電気料金に織り込む経営効率化額】

効率化額	主な取り組み
350億円程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 三隅 2 号機運転開始に伴う燃料費の低減               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 最新技術およびバイオマス混焼を採用した三隅発電所2号機の営業運転開始（2022年11月）による燃料費低減</li> </ul> </li> <li>■ 電力の安定供給を前提とした安価な燃料調達に資する継続的な取り組み               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 石炭・LNGの受け入れ品位の拡大、業務内製化による諸経費削減 など</li> </ul> </li> <li>■ 総人件費の抑制               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 役員報酬の30%程度の減額、賃金・賞与水準の減額を継続</li> <li>✓ 在籍人員数の削減</li> </ul> </li> <li>■ 経年火力発電所の廃止による固定費削減               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2020年6月 岩国発電所を廃止</li> <li>✓ 2022年5月 水島発電所 2 号機、下松発電所 3 号機、下関発電所 1・2 号機を廃止決定</li> </ul> </li> <li>■ 資機材・役務調達コスト低減による効率化</li> </ul>

# 参考：非効率火力のフェードアウト（経年火力発電所の廃止）25

- カーボンニュートラルに向けた電源の脱炭素化や競争力強化の観点から、三隅発電所2号機の運転開始を踏まえ、非効率な経年火力発電所の廃止を決定しました。
- 引き続き、火力発電の脱炭素化を進めるとともに、原子力の活用や再生可能エネルギーの導入拡大に取り組み、バランスのとれた電源構成の構築に努めます。

## 〔廃止を決定した発電所〕 合計出力：143.1万kW

発電所名	下松発電所3号機（重原油） ※2019年2月から計画停止運用		
所在地	山口県下松市	出力	70万kW
運転開始	1979年9月	廃止予定	2023年1月



発電所名	水島発電所2号機（石炭）		
所在地	岡山県倉敷市	出力	15.6万kW
運転開始	1963年8月	廃止予定	2023年4月



発電所名	下関発電所1号機（石炭）、2号機（重油）		
所在地	山口県下関市	出力	1号機 17.5万kW 2号機 40万kW
運転開始	1号機 1967年3月 2号機 1977年9月	廃止予定	2024年1月



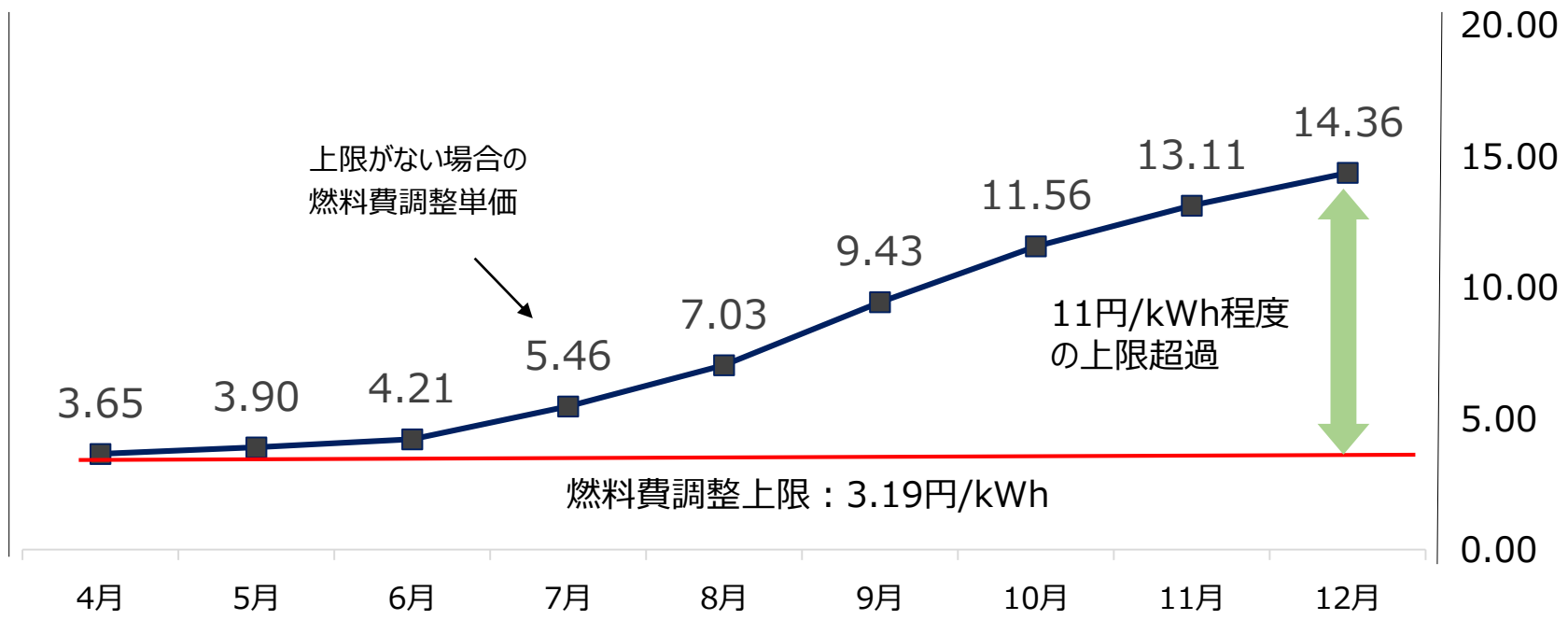


# 【低圧のお客さま】 規制料金・低圧自由料金の見直し

- 燃料価格の高騰に伴い、12月分燃料費調整では上限超過が11円/kWh程度に至っている状況から、規制料金（従量電灯A,低圧電力 など）のお客さまについて、2023年4月からの値上げを念頭に、本年11月にも認可申請を行う方向で準備を進めることとしました。
- また、低圧自由料金（スマートコース、電化styleコース など）についても、電源構成の変化等を反映する料金の見直しを検討しています。

【燃料費調整上限を超過する単価の推移】

(円/kWh)

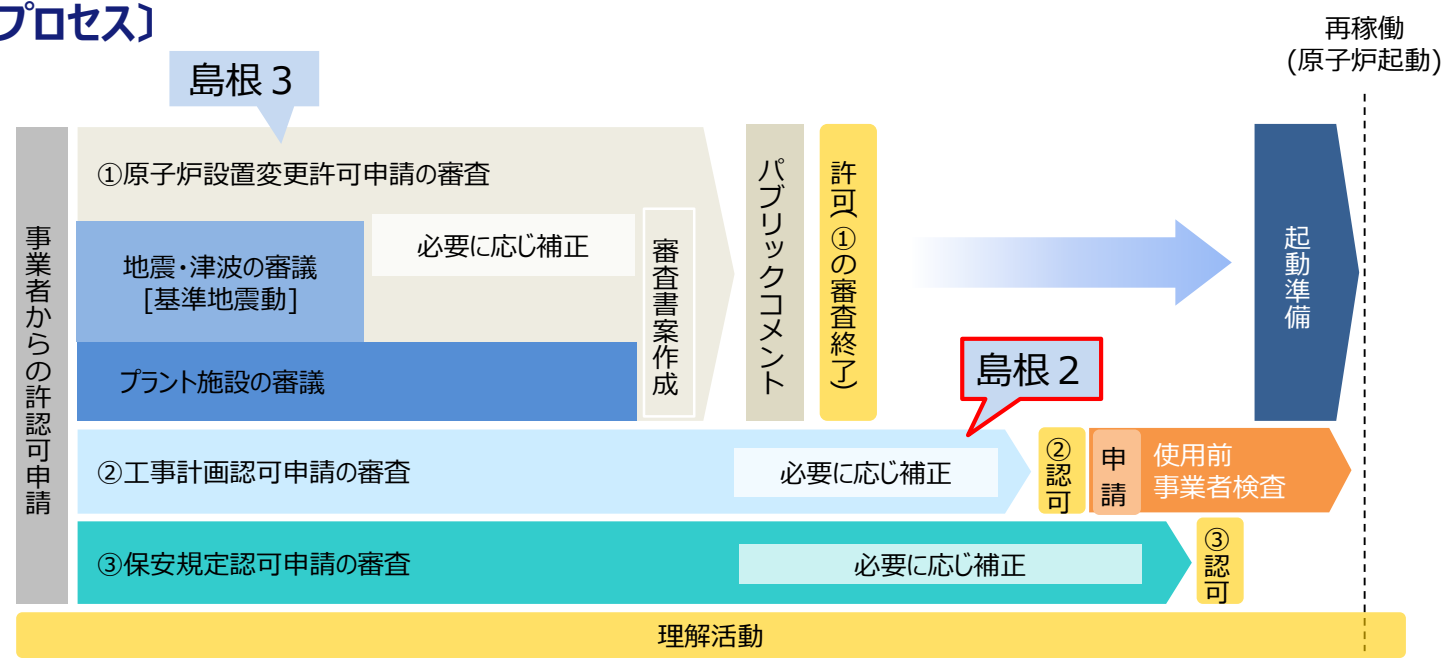


2022年度

# 最近のトピック

- 島根2号機について、本年10月に工事計画認可申請に係る補正書（6回目）を、島根3号機について、本年6月に原子炉設置変更許可申請に係る補正書（2回目）を原子力規制委員会に提出。さらに、3号機については、本年9月に、約4年ぶりとなる審査会合が開催。
- 2号機の工事計画認可申請の審査での議論等を踏まえ、更なる安全性向上の観点から、工事の一部について補強等の追加作業を行っていることから、安全対策工事の完了予定時期を見直し。

## 〔適合性審査のプロセス〕



## 安全対策工事の完了予定時期

島根2号機	2022年度内のできるだけ早期 ⇒ (見直し後) <u>2023年度内のできるだけ早期</u>
島根3号機	2023年度上期 ⇒ (見直し後) <u>2024年度上期</u>

- 本年11月1日から、営業運転を開始。
- 利用可能な最良の発電方式である超々臨界圧(USC)を採用し、経済性、環境性に優れた設備にするとともに、1号機の運転実績により得られた知見を適用することで運転信頼性の向上を図る。
- バイオマス燃料との混焼（混焼率10%程度）により、更なるCO<sub>2</sub>排出抑制にも努める。

## 〔設備概要〕

発電所名	三隅発電所2号機（石炭火力）	所在地	島根県浜田市
出力	100万kW [熱効率：43.3%（HHV、発電端）]		
発電方式	超々臨界圧（USC）	運転開始	2022年11月1日
CO <sub>2</sub> 排出削減効果	▲50万 t/年 ※経年火力電源の代替として評価、効果にはバイオ混焼のFIT販売分含む、設備利用率80%		



三隅発電所全景

- 2021年2月に公表した「2050年カーボンニュートラルへ向けたロードマップ」のもと、非効率石炭火力のフェードアウトや大崎クールジェンプロジェクトにおけるCO<sub>2</sub>分離・回収の研究開発を実施。
- 加えて、地元企業や自治体等と相互に連携しながら、地域の脱炭素化に向けたサービスを展開し、取り組みをサポート。脱炭素化の取り組みを通じた社会課題の解決や地域発展に貢献していく。

## 地域の脱炭素化に向けて

地元企業や自治体等と連携し、各々の有するカーボンニュートラル推進に関する知見や技術等を組み合わせ、脱炭素社会の実現に向けた取り組みをサポート。

○2021年12月、(株)ひろぎんホールディングスと「地域のカーボンニュートラル実現に向けた包括連携に関する合意書」を締結。



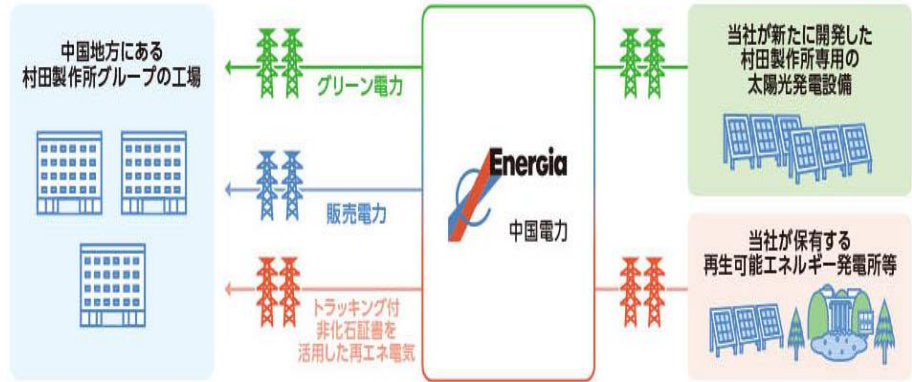
2022年7月、(株)広島銀行と合同で「脱炭素セミナー2022 in 広島」を開催。

○2022年6月、島根県松江市および(株)山陰合同銀行と「カーボンニュートラルに関する連携協定書」を締結。

## 地元企業への脱炭素化サービスの提供

2022年3月、中国地方にある村田製作所グループの全工場の使用電力について、2030年度までに50%を太陽光発電電力供給（オフサイト型）によるグリーン電力等で供給する契約を締結。

当社が専用の太陽光発電設備を新たに開発し、「追加性を有するグリーン電力」の供給を実施。併せて、当社が保有する再エネ発電所等で発電された電気と、再エネ由来の非化石証書を組み合わせることで、工場の再エネ化に貢献。



■ 企業に対する気候関連の情報開示ニーズの高まりを受け、気候変動に関する当社グループのリスク・機会の特定に至るプロセスの明示、リスク・機会に対応する施策の追加、施策と目標の紐付けの明確化など、開示内容を充実化。

事業環境の変化 (当社事業への主な影響要因)	当社グループの リスク・機会	時間軸		事業への 影響度大*1	リスク・機会に対する当社グループの施策	
		2030年 (中期)	2050年 (長期)			
1.5°C シナリオ	✓ 温室効果ガス排出規制強化 (省エネ法、高度化法、カーボン プライシング等)	移行リスク (政策) <ul style="list-style-type: none"> <li>◆規制強化に伴うコスト増 ①</li> <li>◆化石電源の競争力・利用率の低下による収益減</li> <li>◆お客さまの離脱増による販売電力量減</li> </ul>	○	○	○	<b>【電源の脱炭素化】</b> 発電事業:P23参照 ▶再生可能エネルギーの導入拡大 指標と目標A:P51参照 ●水力・太陽光・風力の更なる導入拡大 ●バイオマス発電事業の取り組み ▶安全確保を大前提とした原子力発電の活用 指標と目標B:P51参照 ●島根2号機・3号機の早期稼働に向けた取り組み ●更なる安全性向上を目指した諸施策の展開 ●上関地点の開発 ▶火力発電の高効率化・脱炭素化 指標と目標C:P51参照 ●非効率石炭火力フェアウト ●最新鋭の三隅2号機運転、バイオマス混焼拡大 ●大崎クールジェンプロジェクトの推進 ●水素・アンモニア発電の検討、実装準備 <b>【海外事業の拡大】</b> 海外事業:P32参照 ▶再生可能エネルギー案件に重点を置いた事業拡大
	✓ 非化石電源ニーズの高まり ✓ 火力発電の高効率化・脱炭 素化ニーズの高まり ✓ 脱炭素技術への投資拡大	機会 (エネルギー源) <ul style="list-style-type: none"> <li>◆水力・太陽光・風力の積極的な導入</li> <li>◆安全を大前提とした原子力の活用 ②</li> <li>◆原子力の最新鋭技術の検討・活用</li> <li>◆高効率石炭火力・バイオマス発電の活用</li> <li>◆脱炭素電源の活用(水素・アンモニア発電、 IGFC+CCUS/カーボンリサイクル等)</li> <li>◆海外事業(再生可能エネルギー案件)の拡大</li> </ul>	○	○	○	
	✓ 技術進展に伴う再生可能 エネルギーの導入加速	移行リスク (技術) <ul style="list-style-type: none"> <li>◆系統対策費用増</li> </ul>	○	○	○	
	✓ 社会の脱炭素化志向の 高まり ✓ 脱炭素のための電化推進 ✓ お客さまの事業活動に おける省エネ・脱炭素化 ニーズの高まり	移行リスク (評判・市場) <ul style="list-style-type: none"> <li>◆脱炭素化の取り組みが不十分と判断された場合、 信頼・企業イメージの低下による市場シェア・ 資金調達への影響</li> </ul> 機会 (市場) <ul style="list-style-type: none"> <li>◆電化、DR*2、太陽光PPA*3等の推進</li> </ul>	○	○	○	
4°C シナリオ	✓ 自然 の激	物理リスク (慢性) <ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業活動への悪影響</li> </ul>	○	○	○	<b>【脱炭素化に向けた研究・開発】</b> 実証研究例:P27参照 ▶カーボンリサイクル技術の着実な開発  <b>【レジリエンス強化】</b> レジリエンスの強化:P36参照 ▶水力設備(ダム等)の安全性確認 ▶変電所、通信局舎等の浸水対策(既設機器の高上げ、建屋の水密化等) ▶移動用変電所の配備数増  <b>【水資源の有効利用】</b> 水力の有効活用:P28参照 ▶出水率の低下(水力発電量の低下)に対する施策の着実な実施
	✓ 降水		○	○	○	
	✓ 平均気温上昇、海面上昇		○	○	○	

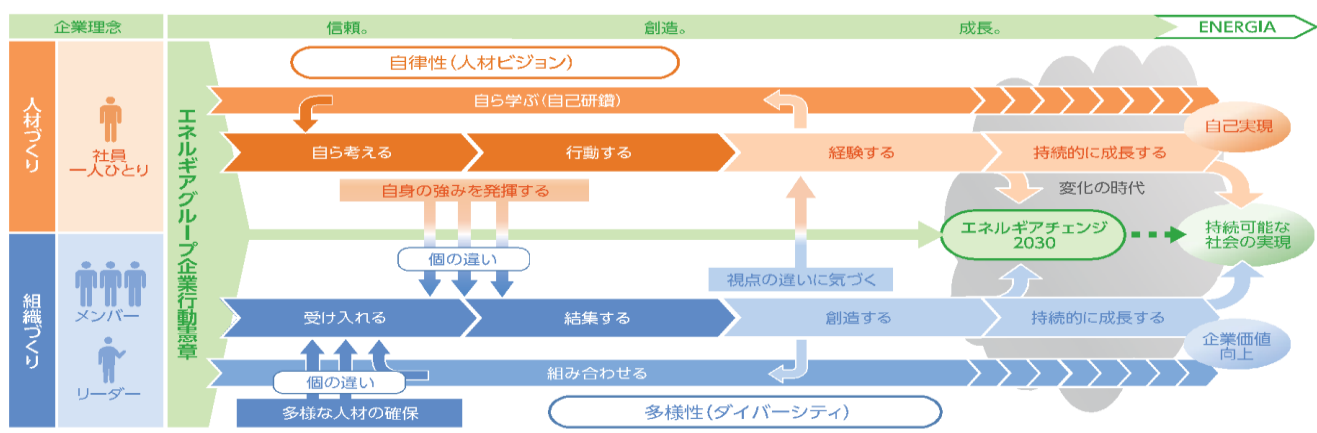
当社グループのリスク・機会とそれに対応する施策を一覧表で紐付けることで、より具体的な開示に。

# 人材・DXに関する取り組み

【統合報告書P43、P67~P74】

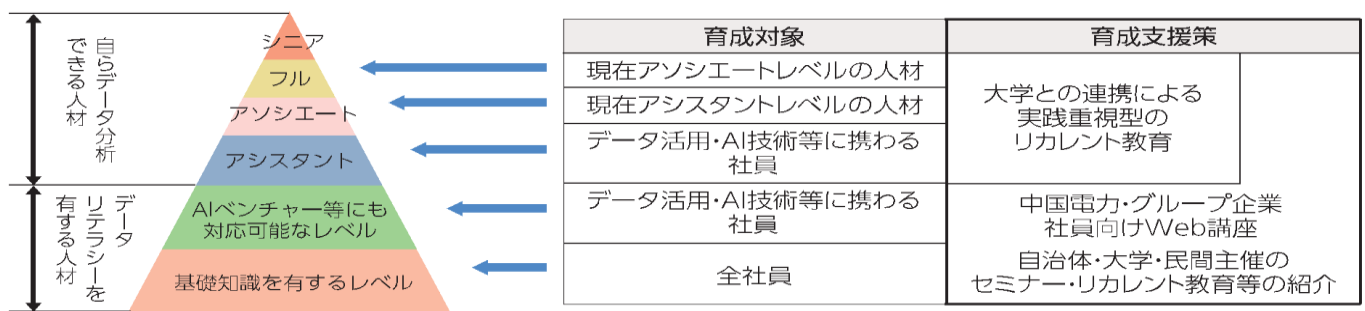
- 価値創造の担い手であり、持続的成長に向けた原動力である社員の「自律性」と「多様性」の更なる推進に向け、厳しい経営状況の中でも、着実に取り組みを実施。
- また、デジタル技術・データ活用による既存事業の収益性向上と新たなサービスの創出に向けて、データ活用人材の育成や採用を強化。

## 【変化の時代に対応した人材・組織づくりのイメージ】



個人が組織のなかで臆することなく自身の強みを発揮できるように、個人と組織の「関係性」にも着目。

## 【データ活用人材の育成】



当社・グループ企業社員を対象としたWeb講座や大学との連携によるリカレント教育などを実施。

※一般社団法人データサイエンティスト協会「データサイエンティストのスキルレベル2021年度版」を参考に作成。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL [https://www.energia.co.jp/ir\\_info/index.html](https://www.energia.co.jp/ir_info/index.html)